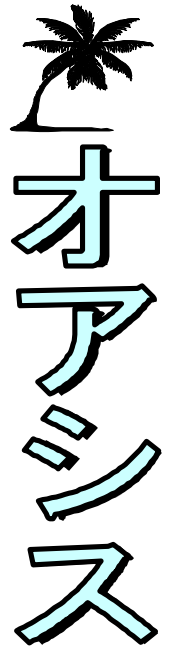


新会社設立でどうなる？

日立AP清水事業所
と関連会社で働く
人のネットワーク



2015年9・10月
No.64
発行：オアシス
編集委員会
連絡先：多田義幸
TEL
090-9121-0602

日立アプライアンス空調製造部門とジョンソンコントロールズとの合併会社設立に対する不安の声を集めました。

雇用の問題

アメリカに本社がある外資系企業は、これまでに、査定が低い従業員をリストラの対象にしたり、早期退職に追い込んだりしている。例として、日本IBM、日立グループでは、HGST小田原が挙げられる。短期的な成果ばかりが優先させられる結果として雇用が破壊されることは無いだろうか？

清水事業所の単独決算は大丈夫か？赤字の場合、その原因や責任の所在とは無関係に労働者に対するリストラがあるのでは。

評価が低かったり、私傷病などで休みが多かったりすると、辞めさせられるという噂が流されている。

配転の問題

ジョンソンコントロールズに既に存在している事業について、今後、事業統合等による広域配転はないだろうか？

組織体制の問題

日立空調システム分社化以来、製造、販売、サービス一体での体制であったが、今回の合併会社設立で別会社となる。その結果が、業務に悪影響を与えないか？

賃金問題

アメリカは、既に残業代ゼロ法（ホワイトカラーエグゼンプション）が導入されている。日本では導入されていないが、合併会社となること

により、裁量労働制の適用拡大などにより、アメリカに近い形になる可能性があるのではないか？

合併先との関係

清水事業所のトップに工場を守るという気概があるか。アメリカ本社
の言いなりでは危険だ。

小田原の以前のHGST、現在のHGSTのように、最終的には、日立製作所から完全に売却されるのではないか？

社長挨拶を英語だけでやるのは止めて欲しい。

労働組合

労働組合が独立した組合になった場合、まともな交渉ができる能力があるのか。

労働組合が別組合になる場合、日立APグループで連合を形成するとの話だが、連携を強化して賃金体系が改善されないようにしてほしい。

8・30戦争法案反対総がかり行動

違憲立法・戦争法案の廃案と安倍政権の退陣を迫る「国会10万人・全国100万人大行動」が8月30日におこなわれました。北海道から沖縄まで列島津々浦々に、戦争法案と安倍政権への怒りのコールがとどろきました。国会前で12万人の参加、全国1000カ所以上で数十万の人が参加し、これまでの戦争法案に反対する最大の全国行動になりました。主催者は今後の大宣伝、国会集会、座り込みの連続行動を提起し、「戦争法案を廃案にし、安倍政権を倒すまで必ずやりぬこう」と訴えました。